

## 【新潟市租税教育推進協議会長賞】

### 『「取る税金」から「支える税金」へ』

新潟県立

新潟高等学校

二年 桑原 拓也

僕の住んでいる新潟県では、冬になると雪が多く、道路が滑りやすくなったり、通行止めになることもある。だからこそ、道路整備や除雪など、インフラ整備が地域の暮らしにとっていかに重要かを実感することが多い。

そんな新潟にゆかりのある政治家といえば、田中角栄が思い浮かぶ。彼は日本列島改造論を掲げ、東京などの都市部だけでなく、地方の暮らしも豊かにするために、全国的なインフラ整備を進めた。そのための財源として始まったのが、最近話題のガソリン税だ。

この税金は当初、地方の道路整備を目的とした道路特定財源として導入された。つまり、「車を使う人が、道路を使うための費用を負担する」という、ある意味で合理的な仕組みだった。しかし、本来は期間限定のはずだったこの制度は、何度も延長され、現在では一般財源となって道路以外の目的にも使われている。

今では、ガソリン一リットルあたり約五十三円もの税金がかかっており、その上に消費税まで上乘せされている。これは実質的に二重課税と呼ばれるもので、特に車に頼らざるを得ない地方に住む人々にとっては大きな負担になっている。都市では電車やバスが発達しているが、僕の住む地域では車がないと日常生活が

成り立たない。このように、同じ税金でも地域によって重みが違うのに、全国一律で課税される仕組みは本当に公平なのか疑問に思う。

税金は、社会全体を支えるために必要なものだ。学校でも習ってきた。しかし、ただ集めるだけでなく、「誰のために、何を使うか」が明確でなければ、信頼される制度にはならない。今のように生活が苦しくなる中で、負担ばかりが増えて使い道が見えにくい税金に対して、多くの人が不満や不安を感じるのは当然だと思う。

田中角栄がつくろうとしたのは、地方の暮らしを支えるための仕組みだった。けれども今では、その精神が薄れてしまっているように思える。税金は本来、「取る」ものではなく、「支える」ためのものだ。だからこそ、暮らしの目線に立った税のあり方が、これからもっと大切になるはずだ。

僕たち若い世代も、数年後には、税を納める立場になる。ただ言われた通りに払うのではなく、自分たちの暮らしとどんな関係があるのかを考え、声を上げていくことが必要だと思う。税の役割を信じられる社会にするために、まずは関心を持ち、税の正しい知識を得て、自分なりの見解を深めていきたい。